

巻末資料

1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実施状況

※再掲事業を除く

第3章 施策の展開

施策1 健康づくりの推進

区 分	令和3年度	令和4年度
がん対策の推進	がん検診の受診率 胃がん 21.7% 大腸がん 24.2% 肺がん 19.8% 子宮がん 60.9% 乳がん 46.7% 前立腺がん 34.9%	がん検診の受診率 胃がん 23.9% 大腸がん 23.9% 肺がん 19.8% 子宮がん 64.4% 乳がん 51.6% 前立腺がん 33.6%
歯科口腔保健対策の推進	歯周疾患検診の受診率 受診率 11.0%	歯周疾患検診の受診率 受診率 10.2%※ (※R4 拡充分含めず)

施策2 効果的なフレイル予防の推進

区 分	令和3年度	令和4年度
いきいき教室の実施	延べ利用者数 656人	延べ利用者数 1,961人
地域サロン活動等支援事業の実施	延べ利用者数 4,887人 実施回数 303回	延べ利用者数 15,142人 実施回数 946回
高齢者はつつ 長寿推進事業の実施	延べ利用者数 31,467人	延べ利用者数 102,046人
高齢者サロンの推進	高齢者サロン数 1,037か所 共生型サロン数 498か所	高齢者サロン数 1,134か所 共生型サロン数 524か所
福祉会館認知症 予防教室の開催	延べ利用者数 9,200人	延べ利用者数 20,286人
なごや健康カレ ッジの開催	延べ利用者数 1,326人	延べ利用者数 1,582人
フレイル予防の 推進	フレイル予防リーダー養成者数 126人	フレイル予防リーダー養成者数 126人

施策 3 社会参加の機会の充実・活躍の場の提供

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
敬老パスの交付	実施	実施
福社会館の運営	16 区で実施 延べ利用者数 70,807 人 ※新型コロナウイルス感染症の感 染防止のため事業を一部休止し 実施	16 区で実施 延べ利用者数 248,558 人 ※新型コロナウイルス感染症の感 染防止のため事業を一部休止し 実施
老人クラブの活 動支援	老人クラブ数 1,161 クラブ 会員数 47,491 人	老人クラブ数 1,097 クラブ 会員数 43,495 人
高齢者スポーツ の推進	高齢者スポーツ教室等延べ参加者 数 297 人 全国健康福祉祭中止	高齢者スポーツ教室等延べ参加者 数 498 人 全国健康福祉祭派遣選手数 173 人
シルバー人材セ ンター事業への 補助	会員数 7,752 人 延べ就業者数 640,990 人	会員数 7,753 人 延べ就業者数 644,333 人
高齢者就業支援 センターの運営	延べ利用者数 (主な事業) 就業相談 6,893 人 情報提供 28 人※ 技能講習 2,680 人 交流啓発 2,000 人 ※コロナ禍で資料コーナー休止	延べ利用者数 (主な事業) 就業相談 7,886 人 情報提供 7,334 人※ 技能講習 3,910 人 交流啓発 3,202 人 ※資料コーナー再開 (R4.7 月よ り)
鯨城学園の運営	4 コース 11 専攻 定員 1,520 人 ※新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため休校	4 コース 11 専攻 定員 1,520 人
地域支えあい事 業の実施	実施学区数 16 区 100 学区	実施学区数 16 区 105 学区

施策 4 総合相談窓口の充実（いきいき支援センターの機能強化等）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
いきいき支援センターの運営	相談件数 401,028 件	相談件数 400,298 件
高齢者いきいき相談室の設置	相談件数 2,938 件	相談件数 3,012 件

施策 5 地域ケア会議の充実

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
地域ケア会議の実施	地域包括ケア推進会議 33 回 認知症専門部会 51 回 個別ケース検討会議 530 回 地域支援ネットワーク運営協議会 22 回 在宅医療・介護連携会議 31 回 生活支援に係る協議体 64 回 介護予防に係る会議 30 回	地域包括ケア推進会議 32 回 認知症専門部会 49 回 個別ケース検討会議 553 回 地域支援ネットワーク運営協議会 33 回 在宅医療・介護連携会議 25 回 生活支援に係る協議体 70 回 介護予防に係る会議 39 回

施策 6 地域における見守りの充実

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
見守り支援事業の実施	ネットワーク構築件数 418 件	ネットワーク構築件数 428 件
高齢者福祉相談員の配置	訪問世帯数 133,982 世帯	訪問世帯数 156,999 世帯
高齢者見守り協力事業者登録制度の実施	登録事業者数 1,586 事業者	登録事業者数 1,603 事業者
ひとり暮らし高齢者緊急通報事業の実施	貸与台数 1,833 台 通報件数 543 件（障害分含む）	貸与台数 1,794 台 通報件数 543 件（障害分含む）
福祉電話の貸与	貸与台数 665 台	貸与台数 614 台
高齢者世帯等の防火防災指導	指導実施世帯 3,801 世帯	指導実施世帯 3,691 世帯

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
交通事故防止	交通安全教室参加者数 354 人 ふれあい給食時の交通安全啓発 参加者数 200 人 運転免許自主返納支援事業支援品 発送数 7,821 件	交通安全教室参加者数 1,031 人 ふれあい給食時の交通安全啓発 参加者数 1,695 人 運転免許自主返納支援事業支援品 発送数 7,102 件
消費者被害防止	- 出張講座 開催回数 13 回 参加者数 298 人 「くらしのほっと通信」 通常号（隔月発行） 発行部数各 14,900 部 特集号（2 回） 発行部数各 6,500 部 「なごや暮らしのあんしん情報」 発行回数 36 回	- 出張講座 開催回数 47 回 参加者数 2,237 人 「くらしのほっと通信」 通常号（隔月発行） 発行部数各 14,900 部 特集号（2 回） 発行部数各 6,500 部 「なごや暮らしのあんしん情報」 発行回数 26 回

施策 7 介護予防・生活支援の推進

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
生活支援型訪問サービス	2,432 人/月	2,246 人/月
地域支えあい型訪問サービス	実施学区数 16 区 100 学区	実施学区数 16 区 105 学区
ミニデイ型通所サービス	248 人/月	310 人/月
運動型通所サービス	840 人/月	923 人/月
自立支援型配食サービス	5,169 人/月	5,054 人/月
生活支援の推進	生活支援に係る協議体 開催回数 64 回	生活支援に係る協議体 開催回数 70 回
生活援助軽サービス事業の実施	利用回数 8,363 回	利用回数 8,222 回
日常生活用具給付事業の実施	支給件数 391 件	支給件数 352 件

施策 8 在宅医療・介護連携の推進

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
名古屋市在宅医療・介護連携推進会議の開催	開催回数 1 回	開催回数 1 回
在宅医療・介護連携支援センターの運営	相談件数 1,589 件 多職種研修実施回数 1 回	相談件数 1,454 件 多職種研修実施回数 16 回
はち丸ネットワークの運用	登録施設数 1,537 か所 登録患者数 6,228 人	登録施設数 1,617 か所 登録患者数 9,202 人
地域住民等への普及啓発	市民向け講座開催回数 0 回（コロナの影響にて中止）	市民向け講座開催回数 23 回
ACP の普及啓発等	ACP 研修会 18 回	ACP 研修会 1 回
在宅歯科医療・介護連携推進事業の実施	対象区 16 区 相談件数 1,329 件	対象区 16 区 相談件数 1,204 件

施策 9 高齢者虐待の防止

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者虐待相談センターの運営	相談件数 332 件	相談件数 352 件
高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の設置	相談件数 28 件	相談件数 39 件
高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催	開催回数 69 回	開催回数 79 回
高齢者短期入所ベッド確保等事業の実施	実利用者数 29 人 延べ利用日数 2,069 日	実利用者数 50 人 延べ利用日数 2,997 日

施策 10 認知症の方や家族に対する支援の充実

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
認知症地域支援ネットワークの構築	認知症地域支援推進員数 32 人	認知症地域支援推進員数 32 人
認知症サポーターの養成と活動支援	認知症サポーター数 156,775 人	認知症サポーター数 165,850 人
認知症普及啓発推進事業の実施	開催回数 9 回 参加者数 927 人	開催回数 16 回 参加者数 1,396 人
認知症初期集中支援チームの設置	チーム数 29 チーム 支援対象者数 521 人	チーム数 29 チーム 支援対象者数 433 人
もの忘れ検診の実施	受診者数 7,289 人	受診者数 7,294 人
認知症疾患医療センターの運営	外来件数 19,630 件 入院件数 8,977 件 専門医療相談件数 6,040 件	外来件数 18,893 件 入院件数 8,912 件 専門医療相談件数 6,695 件
認知症サポート医養成研修・かかりつけ医対応力向上研修・病院の認知症対応力向上事業の実施	認知症サポート医 161 人	認知症サポート医 169 人
はいかい高齢者おかえり支援事業の実施	メール配信協力者 アドレス数 7,736 件 メール配信数 331 件	メール配信協力者 アドレス数 8,049 件 メール配信数 317 件
はいかい高齢者検索システム事業の実施	利用登録者数 205 人	利用登録者数 206 人
認知症の方を介護する家族への支援	家族教室参加者数 1,195 人 家族サロン参加者数 1,855 人 医師専門相談の相談者数 494 人 認知症サポーター養成講座開催回数 422 回 認知症サポーター養成講座参加者数 6,981 人	家族教室参加者数 1,340 人 家族サロン参加者数 2,377 人 医師専門相談の相談者数 531 人 認知症サポーター養成講座開催回数 536 回 認知症サポーター養成講座参加者数 9,075 人
認知症の人を介護する家族ピアサポート推進事業	家族支援プログラム 52 人 介護者交流会 実施回数 4 回 参加者数 26 人	家族支援プログラム 54 人 介護者交流会 実施回数 11 回 参加者数 70 人

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
認知症カフェの推進	登録か所数 226 か所 (うち、 開設助成 92 か所 運営助成 55 か所)	登録か所数 232 か所 (うち、 開設助成 94 か所 運営助成 75 か所)
若年性認知症相談支援事業の実施	相談件数 1,480 件 本人・家族サロン実参加者数 63 人	相談件数 1,539 件 本人・家族サロン実参加者数 124 人
認知症コールセンターの運営	相談件数 886 件	相談件数 757 件
成年後見制度の利用支援	市長申立件数 (高齢者) 64 件 報酬助成件数 (高齢者) 214 件	市長申立件数 (高齢者) 58 件 報酬助成件数 (高齢者) 211 件
障害者・高齢者権利擁護センターの運営	相談件数 (高齢者) 9,881 件 継続契約者数 (高齢者) 552 件	相談件数 (高齢者) 9,228 件 継続契約者数 (高齢者) 526 件

施策 11 介護サービスの提供体制の充実

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
特別養護老人ホームの整備	運営数 121 か所 定員 8,908 人	運営数 122 か所 定員 9,020 人
介護老人保健施設の整備	運営数 74 か所 定員 6,771 人	運営数 73 か所 定員 6,699 人
認知症高齢者グループホームの整備	運営数 204 か所 定員 3,502 人	運営数 205 か所 定員 3,523 人
特定施設入居者生活介護事業所の整備	運営数 112 か所 定員 5,846 人	運営数 114 か所 定員 5,984 人
民間特別養護老人ホームの整備補助	実施 2 施設	実施 3 施設
民間特別養護老人ホームの多床室の改修補助	実施 3 施設	実施 2 施設
医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	実施 2 施設	実施 2 施設
高齢者福祉施設開設準備経費の補助	実施 4 施設	実施 4 施設
(看護)小規模多機能型居宅介護の整備補助	実施 2 事業所	実施 1 事業所

施策 12 介護サービスの質の確保及び向上

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
介護事業所の指導	実施事業所 0 事業所 ※新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため中止	実施事業所 948 事業所
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の実施	参加事業所 867 事業所	参加事業所 907 事業所

施策 13 介護サービスを支える人材の確保・定着

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
定着支援・人材育成の充実	福祉人材育成支援助成事業 762 件 キャリアアップ研修 開催回数 28 回 受講者数 710 名 リーダーの育成及びリーダーを支える体制の構築実施 介護の質の向上に積極的に取り組む事業所を公表実施	福祉人材育成支援助成事業 788 件 キャリアアップ研修 開催回数 27 回 受講者数 633 名 リーダーの育成及びリーダーを支える体制の構築実施 介護の質の向上に積極的に取り組む事業所を公表実施
介護職に関する情報発信	介護の日イベント実施 小中学生向けリーフレットの作成・配布実施 介護職魅力発信動画の制作配信	介護の日イベント実施 小中学生向けリーフレットの作成・配布実施 介護職魅力発信動画の制作配信

施策 14 在宅で介護する家族等への支援

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
介護保険制度等の周知	実施	実施
家族介護者教室の開催	実施回数 93 回 参加者数 1,220 人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小・一部教室を中止	実施回数 173 回 参加者数 2,969 人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小・一部教室を中止
在宅要介護者等寝具貸与事業の実施	貸与人数 40 人	貸与人数 33 人
家族介護慰労金の支給	支給人数 12 人	支給人数 19 人
高齢者排せつケアの充実	相談件数 421 件	相談件数 1,138 件 おむつ選びの専門家養成研修 91 名（56 店舗）
在宅高齢者訪問理美容サービス事業の実施	利用回数 1,644 回	利用回数 2,736

施策 15 状況に応じた住まい・施設の確保

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
市営住宅への入居機会の確保	福祉向募集 [高齢者向・シルバー住宅] 293 戸 一般募集 [単身者向・多回数落せん者向・高齢者向改善] 543 戸	福祉向募集 [高齢者向・シルバー住宅] 296 戸 一般募集 [単身者向・多回数落せん者向・高齢者向改善] 557 戸
市営住宅のバリアフリー化	建替 [着工]70 戸 改修 バリアフリー化 [住戸内]939 戸	建替 [着工]162 戸 改修 バリアフリー化 [住戸内]1,021 戸
高齢者向け賃貸住宅の供給	高齢者向け賃貸住宅 [供給戸数の累計] 5,879 戸	高齢者向け賃貸住宅 [供給戸数の累計] 5,825 戸
住宅型有料老人ホーム	運営数 350 か所 定員 10,698 人 (令和 4 年 4 月 1 日現在)	運営数 381 か所 定員 11,593 人 (令和 5 年 4 月 1 日現在)
養護老人ホーム	運営数 6 か所 (うち盲養護老人ホーム 1 か所) 定員 770 人 (うち盲養護老人ホーム 50 人)	運営数 6 か所 (うち盲養護老人ホーム 1 か所) 定員 770 人 (うち盲養護老人ホーム 50 人)
軽費老人ホーム	ケアハウス 運営数 18 か所 定員 461 人 A 型 運営数 4 か所 定員 490 人	ケアハウス 運営数 18 か所 定員 461 人 A 型 運営数 4 か所 定員 490 人

施策 16 住まい・施設に関する支援体制の充実

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
市営住宅ふれあい創出事業の実施	見守り支援 対象世帯 13,294 世帯	見守り支援 対象世帯 13,488 世帯
高齢者住宅改修 相談事業の実施	相談件数 191 件	相談件数 203 件

第4章 安定した介護保険制度の運営

○各サービスの給付見込み等

区 分	令和3年度			令和4年度		
	計画見込	実績	実績／見込	計画見込	実績	実績／見込
ア 在宅サービス						
(ア) 自宅で利用するサービス						
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	21,020人	20,441人	97.2%	21,800人	21,065人	96.6%
訪問入浴介護	1,140人	1,212人	106.3%	1,120人	1,185人	105.8%
訪問看護	15,470人	15,157人	98.0%	16,650人	16,087人	96.6%
訪問リハビリテーション	1,460人	1,538人	105.3%	1,590人	1,671人	105.1%
福祉用具貸与	47,120人	45,548人	96.7%	49,840人	47,178人	94.7%
(イ) 自宅から通うサービス						
通所介護 (デイサービス)	15,850人	14,471人	91.3%	16,630人	14,815人	89.1%
通所リハビリテーション	10,660人	9,684人	90.8%	11,290人	9,836人	87.1%
(ウ) 短期入所サービス						
短期入所生活介護 (ショートステイ)	3,630人	3,416人	94.1%	3,670人	3,453人	94.1%
短期入所療養介護 (ショートステイ)	610人	501人	82.1%	620人	557人	89.8%
(エ) その他のサービス						
居宅療養管理指導	25,200人	24,638人	97.8%	26,740人	26,104人	97.6%
特定福祉用具購入	800人	755人	94.4%	810人	763人	94.2%
住宅改修	650人	598人	92.0%	660人	583人	88.3%
介護予防支援・居宅介護支援	65,390人	62,876人	96.2%	68,390人	64,346人	94.1%
イ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	780人	631人	80.9%	900人	721人	80.1%
夜間対応型訪問介護	340人	316人	92.9%	350人	326人	93.1%
地域密着型通所介護	7,920人	7,253人	91.6%	8,440人	7,529人	89.2%
認知症対応型通所介護	830人	698人	84.1%	890人	690人	77.5%
小規模多機能型居宅介護	1,410人	1,313人	93.1%	1,420人	1,365人	96.1%
看護小規模多機能型居宅介護	80人	177人	221.3%	80人	192人	240.0%
ウ 施設・居住系サービス						
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	8,260人	8,147人	98.6%	8,390人	8,175人	97.4%
介護老人保健施設	5,900人	5,767人	97.7%	5,900人	5,690人	96.4%
介護療養型医療施設・介護医療院	450人	428人	95.1%	450人	415人	92.2%
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	3,370人	3,309人	98.2%	3,430人	3,344人	97.5%
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム等)	5,240人	5,118人	97.7%	5,270人	5,142人	97.6%
エ 市町村特別給付						
生活援助型配食サービス	6,710人	6,452人	96.2%	7,030人	6,700人	95.3%

区 分	令和3年度			令和4年度		
	計画見込	実績	実績／見込	計画見込	実績	実績／見込
オ 介護予防・生活支援サービス						
(ア) 自宅で利用するサービス						
予防専門型訪問サービス	7,780人	7,825人	100.6%	7,310人	7,339人	100.4%
生活支援型訪問サービス	2,660人	2,432人	91.4%	2,830人	2,246人	79.4%
(イ) 自宅から通うサービス						
予防専門型通所サービス	11,040人	10,333人	93.6%	11,470人	10,411人	90.8%
ミニデイ型通所サービス	220人	248人	112.7%	250人	310人	124.0%
運動型通所サービス	740人	840人	113.5%	840人	923人	109.9%
(ウ) その他のサービス						
自立支援型配食サービス	5,400人	5,169人	95.7%	5,490人	5,054人	92.1%
介護予防ケアマネジメント	11,490人	10,488人	91.3%	11,770人	10,206人	86.7%

※1 人数は1か月当たりの平均。

※2 介護予防サービスを含む。

※3 介護老人福祉施設は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

※4 特定施設入居者生活介護は地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。

(参考) 介護保険施設等の整備状況

区 分	計画 目標値 (令和5年度)	令和3年度		令和4年度	
		運営数	達成率	運営数	達成率
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	9,120人	8,908人	97.7%	9,020人	98.9%
介護老人保健施設	6,866人	6,771人	98.6%	6,699人	97.6%
介護療養型医療施設	275人	174人	63.3%	174人	63.3%
介護医療院	189人	285人	150.8%	285人	150.8%
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	3,631人	3,502人	96.4%	3,523人	97.0%
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム等)	6,246人	5,846人	93.6%	5,984人	95.8%

2 事業者等の状況

●介護保険の在宅サービス事業者の指定状況（事業所数）

区 分	令和3年 10月 1 日	令和4年 10月 1 日	令和5年 10月 1 日
訪問介護 （ホームヘルプサービス）	848 か所	905 か所	931 か所
訪問入浴介護	30 か所	29 か所	27 か所
訪問看護	405 か所	456 か所	516 か所
通所介護 （デイサービス）	325 か所	326 か所	335 か所
通所リハビリテーション	180 か所	177 か所	176 か所
福祉用具貸与	171 か所	174 か所	172 か所
短期入所生活介護 （ショートステイ）	135 か所	136 か所	137 か所
短期入所療養介護 （ショートステイ）	78 か所	78 か所	77 か所
居宅介護支援	680 か所	687 か所	674 か所

※予防給付を除く。

※訪問看護はみなし指定を除く。

●介護保険の地域密着型サービス（在宅サービス）事業者の指定状況（事業所数）

区 分	令和3年 10月 1 日	令和4年 10月 1 日	令和5年 10月 1 日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16 か所	17 か所	16 か所
夜間対応型訪問介護	3 か所	3 か所	3 か所
地域密着型通所介護	399 か所	394 か所	390 か所
認知症対応型通所介護	52 か所	53 か所	53 か所
小規模多機能型居宅介護	78 か所	77 か所	80 か所
看護小規模多機能型居宅介護	9 か所	12 か所	11 か所

※予防給付を除く。

●施設等の整備状況（施設数・定員数）

・介護保険

区 分	令和3年 10月 1 日	令和4年 10月 1 日	令和5年 10月 1 日
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	121 か所 8,900 人	122 か所 9,020 人	123 か所 9,020 人
介護老人保健施設	74 か所 6,771 人	74 か所 6,771 人	73 か所 6,699 人
介護療養型医療施設	3 か所 174 人	3 か所 174 人	2 か所 110 人
介護医療院	4 か所 285 人	4 か所 285 人	4 か所 285 人
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	205 か所 3,511 人	204 か所 3,496 人	205 か所 3,556 人
特定施設入居者生活介護 （介護付有料老人ホーム等）	112 か所 5,846 人	113 か所 5,924 人	115 か所 6,044 人

※か所数・人数は運営ベースによる定員数

※介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護に定員数は地域密着型を含む。

・介護保険外

区 分	令和3年10月1日	令和4年10月1日	令和5年10月1日
養護老人ホーム	6 か所 770 人	6 か所 770 人	6 か所 770 人
軽費老人ホーム	22 か所 951 人	22 か所 951 人	22 か所 951 人
シルバーハウジング	18 か所 593 人	18 か所 593 人	19 か所 633 人
サービス付き高齢者向け住宅	111 か所 4,141 戸	114 か所 4,269 戸	115 か所 4,391 戸

●市町村特別給付（事業所数）

区 分	令和3年10月1日	令和4年10月1日	令和5年10月1日
生活援助型配食サービス	99 か所	101 か所	99 か所

●介護予防・生活支援サービス（事業所数）

区 分	令和3年10月1日	令和4年10月1日	令和5年10月1日
予防専門型訪問サービス	812 か所	849 か所	844 か所
生活支援型訪問サービス	333 か所	364 か所	378 か所
地域支えあい型訪問サービス	100 か所	105 か所	108 か所
予防専門型通所サービス	753 か所	754 か所	759 か所
ミニデイ型通所サービス	52 か所	50 か所	45 か所
運動型通所サービス	134 か所	126 か所	117 か所
自立支援型配食サービス	99 か所	101 か所	99 か所

3 特別養護老人ホーム入所申込者の状況

(令和5年4月1日現在)

区 分		入所申込者数
自 宅		1,009 人
施 設 等		1,517
内 訳	介護老人保健施設	497
	病 院	422
	そ の 他 施 設	598
計		2,526

注：本市の入所申込者調査に個人情報を提供することを同意された方の実人数

4 特別養護老人ホーム入所申込者のうち医療的ケアが必要な方

(令和5年4月1日現在)

区 分	人 数	割 合
対 象 者 数	2,526 人	— %
点 滴 管 理	86	3.40
中 心 静 脈 栄 養	20	0.79
透 析	25	0.99
ス ト ー マ 処 置	19	0.75
酸 素 療 法	35	1.39
レ ス ピ レ ー タ ー	2	0.08
気 管 切 開 の 処 置	8	0.32
疼 痛 の 看 護	1	0.04
経 管 栄 養	117	4.63
モ ニ タ ー 測 定	43	1.70
褥 瘡 の 処 置	112	4.43
カ テ ー テ ル	173	6.85
一つでも医療的ケアが必要な方の数	473	18.73

5 施設・居住系サービスの整備目標量の算定方法

●整備目標量を算定するにあたっての基本的な考え方

- ① 令和5年4月1日時点の施設・居住系サービスの利用申込者数を基に、要介護者等の伸び率を考慮して令和8年度までに新たに整備が必要な定員数の見込みを算出
- ② ①で算出された値から既に開設が予定されている施設・居住系サービスの定員数及び一定の空床数を差し引いて整備目標量を算出

1. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備目標量

項目	人数	算出方法
① 令和5年4月1日の入所申込者数	2,526	入所申込者調査結果より
② 令和8年度までに新たに必要な定員数	467	令和5年4月1日現在の入所申込者数(①)のうち自宅や養護老人ホーム等にいる方を対象に、要介護者数の伸びや介護医療院への入所が見込まれる方の数、早期の入所が必要と考えられる方の割合を考慮し算出。要介護1・2の特例入所対象者数を加算。
③ 開設予定数	331	令和5年4月2日以降の開設予定数
④ 空床数	191	市内特別養護老人ホームの平均稼働率(従来型94.5%、ユニット型91.9%、地域密着型94.4%)以上とするために解消が望まれる空床数
⑤ 厚生院特養において予定されている定員減少分	200	厚生院特別養護老人ホームにおいて令和6年度末及び令和9年度末に予定されている定員減少分
⑥ 整備目標量	150	$② - ③ - ④ + ⑤ = 145 \text{ 人} \Rightarrow 150 \text{ 人}$

2. 介護老人保健施設の整備目標量

項目	人数	算出方法
① 令和5年4月1日の入所申込者数	256	利用状況等調査結果より
② 令和8年度までに新たに必要な定員数	38	令和5年4月1日現在の入所申込者数(①)に、要介護者数の伸びを乗じて算出した数値から、介護老人保健施設に入所されている方で、特別養護老人ホーム、介護医療院へ移ることが見込まれる方の人数を減算。
③ 既存施設における定員増の予定数	37	令和5年4月2日以降の既存介護老人保健施設における定員増の予定数
④ 空床数	316	市内介護老人保健施設の平均稼働率(多床室型 86.0%、ユニット型 84.6%)以上とするために解消が望まれる空床数
⑤ 介護医療院への転換等により減少する床数	309	
⑥ 整備目標量	0	$② - ③ - ④ + ⑤ = \blacktriangle 6人 \Rightarrow 0人$

3. 介護医療院の整備目標量

(ア) I型介護医療院

項目	人数	算出方法
① 令和5年4月1日の入所申込者数	12	利用状況等調査結果より
② 医療機関からの入所の見込み	161	医療機関への調査結果に基づき、早期に入所が必要な方の数を推計
③ 令和8年度までに新たに必要な定員数	211	令和5年4月1日現在の入所申込者数(①)及び医療機関からの入所が見込まれる方の数(②)に要介護者数の伸びを乗じて算出した数値に、特別養護老人ホーム入所申込者のうち介護医療院への入所が見込まれる方の数を加えて算出。
④ 空床数	28	令和6年4月1日に予定されている介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換数のうち見込まれる空床数
⑤ 整備目標量	190	$③ - ④ = 183人 \Rightarrow 190人$

介護療養型医療施設からの転換分(90人分)及び愛知県地域医療構想の介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応としての療養病床からの転換分(147人分)による整備目標量は237人分とする。

(イ) II型介護医療院

既存の介護老人保健施設における長期入所者の状況や第9期計画期間における転換意向を踏まえた、介護老人保健施設からの転換による整備目標量は170人分とする。

4. 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備目標量

項目	人数	算出方法
① 令和5年4月1日の入居申込者数	311	利用状況等調査結果より
② 令和8年度までに新たに必要な定員数	137	令和5年4月1日現在の入居申込者数(①)を基に、本市における認知症高齢者の方の人数の伸びや早期の入居が必要と考えられる方の割合を考慮し算出した数値から、認知症高齢者グループホームに入居されている方で、特別養護老人ホームへ移ることが想定される方の人数を減算。
③ 開設予定数	81	令和5年4月2日以降の開設予定数
④ 空床数	0	令和5年4月1日現在、稼働率が94.2%と高いことから考慮しない。
⑤ 令和5年4月2日以降の定員減少分	9	
⑥ 整備目標量	70	②－③－④＋⑤＝65人⇒70人

5. 特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム等）の整備目標量

（ア）新規開設分

項目	人数	算出方法
① 令和5年4月1日の入居申込者数	149	利用状況等調査結果より
② 令和8年度までに新たに必要な定員数	145	令和5年4月1日現在の入居申込者数(①)を基に、要支援・要介護者数の伸びや早期の入居が必要と考えられる方の割合を考慮し算出した数値について、推定利用人数の割合で除算。
③ 開設予定数	0	令和5年4月2日以降の開設予定数
④ 空床数	222	市内特定施設入居者生活介護における平均稼働率(88.9%)以上とするために解消が望まれる空床数
⑤ 整備目標量	0	②－③－④＝▲77人⇒0人

（イ）転換分

第8期計画期間内における転換実績や第9期計画期間における転換意向を踏まえ、住宅型有料老人ホーム等からの転換による整備目標量は380人分とする。

6 名古屋市高齢者施策推進協議会等の設置・開催状況

(1) 名古屋市高齢者施策推進協議会等の設置

名古屋市高齢者施策推進協議会

(委員 25 名)

⇒ 以下の事項に関する協議を行う。

- ① 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（以下「計画」という。）の基本方針
- ② 計画に基づく施策の実施
- ③ 地域包括ケアの推進
- ④ 保健・医療・福祉に関する事業の円滑な推進
- ⑤ その他計画の策定に必要な事項

(部会)

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会

(委員 26 名)

⇒ 以下に関する具体的な検討作業を行う。

- ① 高齢者の保健・福祉事業の量の目標
- ② 介護サービスの量の見込み、介護保険事業の円滑な実施のための方策

(2) 委員

ア 名古屋市高齢者施策推進協議会（令和6年3月現在）

区分	氏 名	所属団体	備考
学識経験者	井口 昭久	愛知淑徳大学健康医療科学部教授	会長
	長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長	
	野口 定久	佐久大学教授・日本福祉大学名誉教授	
	松川 則之	名古屋市立大学大学院医学研究科神経内科学分野教授	
保健医療福祉関係団体	鵜飼 泰光	愛知県病院協会副会長	
	尾関 英浩	名古屋市老人福祉施設協議会会長	
	亀井 克典	名古屋市老人保健施設協会会長	
	河内 尚明	名古屋市社会福祉協議会会長	
	真田 昌代	名古屋市介護サービス事業者連絡研究会幹事	
	都島 誠一	名古屋市歯科医師会会長	
	服部 達哉	名古屋市医師会会長	
	三浦 昌子	愛知県看護協会会長	
	矢野 宗敏	名古屋市薬剤師会会長	
その他関係団体	新井 博晶	連合愛知名古屋地域協議会副代表	
	伊藤 美代子	名古屋市保健環境委員会副会長	
	加納 年子	名古屋市老人クラブ連合会副会長	
	杉本 久美子	名古屋市地域女性団体連絡協議会副会長	
	中野 幸夫	名古屋市区政協力委員議長協議会副議長	
	橋井 正喜	名古屋市障害者団体連絡会会長	
	村松 千里	名古屋市民生委員児童委員連盟副理事長	
市民代表	石田 路子	市民委員	
	児玉 由美	市民委員	
	杉本 貴代栄	市民委員（令和5年12月まで）	
	服部 証	市民委員	
	山崎 健二	市民委員	

（分野別 50 音順、敬称略）

イ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会（令和6年3月現在）

区分	氏 名	所属団体	備考
学識経験者	赤津 裕康	名古屋市立大学大学院医学研究科地域医療教育学分野教授	
	武田 章敬	国立長寿医療研究センターもの忘れセンター長	
	長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長	部会長
	宮崎 幸恵	東海学園大学名誉教授	
保健医療福祉関係団体	幾田 純代	愛知県看護協会専務理事	
	伊藤 淳	名古屋市歯科医師会専務理事	
	鵜飼 泰光	愛知県病院協会副会長	
	岡崎 玄太郎	名古屋市老人保健施設協会事務局長	
	児玉 充央	名古屋市医師会理事	
	近藤 芳江	名古屋市介護サービス事業者連絡研究会幹事	
	加藤 丈晴	名古屋市薬剤師会副会長	
	染野 徳一	東区社会福祉協議会事務局長	
	古川 忠利	名古屋市老人福祉施設協議会副会長	
関係団体 その他	天野 博幸	愛知県生活協同組合連合会福祉事業支援部次長	
	大橋 幸子	名古屋市精神障害者家族会連合会副会長	
	尾之内 直美	認知症の人と家族の会愛知県支部代表	
	田沢 節子	名古屋市民生委員児童委員連盟理事	
	長尾 滋男	名古屋市老人クラブ連合会常任理事	
	橋井 正喜	名古屋市身体障害者福祉連合会会長	
	水野 千恵子	なごや福祉ネット理事長	
	宮原 あけみ	名古屋手をつなぐ育成会理事	
市民代表	石田 路子	市民委員	
	児玉 由美	市民委員	
	杉本 貴代栄	市民委員（令和5年12月まで）	
	服部 証	市民委員	
	山崎 健二	市民委員	

（分野別 50 音順、敬称略）

(3) 開催状況

ア 名古屋市高齢者施策推進協議会

開催時期		概 要
令和3年度	R3.11.15	○ 各区地域包括ケア推進会議の報告 ○ 「はつらつ長寿プランなごや 2018」の実施状況
令和4年度	R4.5.30	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2023」の実施状況 ○ 次期計画策定のための調査の概要
	R5.2.9	○ 次期計画策定のための調査の結果 ○ 各区地域包括ケア推進会議の主な取組みについて
令和5年度	R5.11.8	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2026」の素案
	R6.3.27	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2026」(案)に対するパブリックコメントの実施結果 ○ 「はつらつ長寿プランなごや 2026」(最終案)

イ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会

開催時期		概 要
令和4年度	R4.7.14	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2023」の実施状況 ○ 次期計画策定のための調査の概要
令和5年度	R5.5.31	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2023」の実施状況 ○ 次期計画策定のための課題整理
	R5.7.26	○ 次期計画策定にあたっての各課題への対応の方向性 ○ 介護保険に係る各種統計及び保険給付を見込むにあたっての基本的な考え方
	R5.9.6	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2026」の素案 ○ 介護保険料及び施設・居住系サービスの整備計画数について
	R5.10.11	○ 「はつらつ長寿プランなごや 2026」の素案

7 各種実態調査の概要

(1) 目的・内容

調査区分		目 的	主な内容
①	高齢者一般調査	・ 高齢者の生活状態、保健・福祉サービスに対する意識や利用意向等の把握	・ 世帯の状況 ・ 健康の状況 ・ 住まいの状況 ・ 日常生活の状況 ・ 介護に対する意識 ・ 在宅療養に関する希望
②	若年者一般調査	・ 40～64 歳の方の生活状態、介護に対する意識等の把握	・ 世帯の状況 ・ 健康の状況 ・ 住まいの状況 ・ 介護に対する意識 ・ 在宅療養に関する希望
③	介護保険在宅サービス利用者調査	・ 介護保険の在宅サービスを利用している方の生活状態、介護サービスの利用状況、介護に対する意識等の把握	・ 世帯の状況 ・ 介護の状況 ・ 介護保険サービス利用状況 ・ 在宅療養に関する希望 ・ 介護者の状況
④	介護保険サービス未利用者調査	・ 要介護認定等を受けているが、介護保険サービスを利用していない方の生活・身体の状態、介護に対する意識等の把握	・ 世帯の状況 ・ 介護の状況 ・ 未利用の理由 ・ 今後の介護の意向 ・ 介護者の状況
⑤	特別養護老人ホーム入所申込者調査	・ 特別養護老人ホーム入所申込者の介護の実態や施設入所に対する意識等の把握	・ 世帯の状況 ・ 入所申し込み理由 ・ 入所申し込み状況 ・ 在宅サービス利用状況 ・ 介護者の状況
⑥	配食サービス利用者調査	・ 配食サービスの利用状況及び利用者の意識等の把握	・ 世帯の状況 ・ 介護保険サービス利用状況 ・ 配食サービス利用状況 ・ 配食サービスの満足度

(2) 調査対象者等

調査区分		対象者	調査対象数	調査時期	回収数 (回収率)
①	高齢者一般調査	65 歳以上の方	5,000 人 (無作為抽出)	令和 4 年 10 月	2,844 件 (56.9%)
②	若年者一般調査	40～64 歳の方	2,000 人 (無作為抽出)	令和 4 年 10 月	756 件 (38.3%)
③	介護保険在宅 サービス利用者 調査	介護保険の在宅 サービス利用者	3,000 人 (無作為抽出)	令和 4 年 10 月	1,765 件 (58.8%)
④	介護保険サービス 未利用者調査	要介護・要支援認 定を受けている が、介護保険サー ビスを利用してい ない方	2,000 人 (無作為抽出)	令和 4 年 10 月	1,095 件 (54.8%)
⑤	特別養護老人 ホーム入所申込者 調査	特別養護老人 ホーム入所申込者	2,000 人 (無作為抽出)	令和 4 年 10 月	991 件 (49.6%)
⑥	配食サービス 利用者調査	配食サービス 利用者	2,000 人 (無作為抽出)	令和 4 年 10 月	1,386 件 (69.3%)

※調査方法は全て郵送による。